練馬区福祉のまちづくり推進条例新旧対照表

現 行	改正案
<p>(建築物移動等円滑化基準への適合)</p> <p>第29条 令第9条で定める規模(前条の規定により建築の規模を定めている特別特定建築物にあっては、同条で定める規模)以上の特別特定建築物を建築しようとする者は、当該特別特定建築物を令第11条から第24条までに規定する建築物移動等円滑化基準に適合させなければならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、床面積の合計が前条で定める規模以上500平方メートル未満の特別特定建築物(公衆便所を除く。)を建築しようとする者は、当該特別特定建築物を令第19条および第25条に規定する建築物移動等円滑化基準に適合させなければならない。</p>	<p>(建築物移動等円滑化基準への適合)</p> <p>第29条 令第9条で定める規模(前条の規定により建築の規模を定めている特別特定建築物にあっては、同条で定める規模)以上の特別特定建築物を建築しようとする者は、当該特別特定建築物を令第11条から第25条までに規定する建築物移動等円滑化基準に適合させなければならない。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、床面積の合計が前条で定める規模以上500平方メートル未満の特別特定建築物(公衆便所を除く。)を建築しようとする者は、当該特別特定建築物を令第20条および第26条に規定する建築物移動等円滑化基準に適合させなければならない。</p>
<p>(建築物移動等円滑化基準の付加)</p> <p>第30条 法第14条第3項の規定により建築物移動等円滑化基準に付加する事項は、つぎの各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げるものとする。</p> <p>特別特定建築物のうち別表第2の左欄に掲げる特別特定建築物の建築の規模が、それぞれ同表の右欄に掲げる床面積の合計の特別特定建築物(以下「中規模建築物」という。) つぎのアおよびイならびに次条から第40条までに定めるもの</p> <p>ア 令第11条から第13条まで、<u>第14条第1項第1号</u>、同条第2項、<u>第16条</u>、<u>第21条</u>(令第20条第2項の規定による案内設備または同条第3項の規定による案内所を設ける場合に限る。)、<u>第22条</u>および<u>第24条</u>に規定する建築物移動等円滑化基準によるも</p>	<p>(建築物移動等円滑化基準の付加)</p> <p>第30条 法第14条第3項の規定により建築物移動等円滑化基準に付加する事項は、つぎの各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に掲げるものとする。</p> <p>特別特定建築物のうち別表第2の左欄に掲げる特別特定建築物の建築の規模が、それぞれ同表の右欄に掲げる床面積の合計の特別特定建築物(以下「中規模建築物」という。) つぎのアおよびイならびに次条から第40条までに定めるもの</p> <p>ア 令第11条から第13条まで、<u>第14条第1項</u>、同条第2項、<u>同条第4項</u>、<u>第17条</u>、<u>第22条</u>(令第21条第2項の規定による案内設備または同条第3項の規定による案内所を設ける場合に限る。)、<u>第23条</u>および<u>第25条</u>に規定する建築物移動等円滑化基準による</p>

の

イ 令第18条第1項第2号および第3号に掲げる場合における移動等円滑化経路にあっては、同条第1項、同条第2項第1号（階から階に至る階段を除く。）、第2号、第6号および第7号（イおよびニを除く。）ならびに同条第3項に規定する建築物移動等円滑化基準によるもの

・ [略]

（階段）

第32条 [略]

2 [略]

3 前2項の規定は、令第18条第2項第5号に規定する基準を満たすエレベーターおよびその乗降口ビームを併設する場合には、適用しない。ただし、主として高齢者、障害者等が利用する階段については、この限りでない。

（便所）

第33条 [略]

2 [略]

[新設]

3～5 [略]

（駐車場）

第36条 [略]

2 前項の車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、当該車椅子使用者用駐車施設またはその付近に、令第18条第1項第3号に規定する経路についての誘導表示を設けなければならない。ただし、中規

もの

イ 令第19条第1項第2号および第3号に掲げる場合における移動等円滑化経路にあっては、同条第1項、同条第2項第1号（階から階に至る階段を除く。）、第2号、第6号および第7号（イおよびニを除く。）ならびに同条第3項に規定する建築物移動等円滑化基準によるもの

・ [略]

（階段）

第32条 [略]

2 [略]

3 前2項の規定は、令第19条第2項第5号に規定する基準を満たすエレベーターおよびその乗降口ビームを併設する場合には、適用しない。ただし、主として高齢者、障害者等が利用する階段については、この限りでない。

（便所）

第33条 [略]

2 [略]

3 第1項の便所のうち1以上に、車椅子使用者用便房を1以上（当該車椅子使用者用便房に男子用および女子用の区別があるときは、それぞれ1以上）設けなければならない。

4～6 [略]

（駐車場）

第36条 [略]

2 前項の車椅子使用者用駐車施設を設ける場合には、当該車椅子使用者用駐車施設またはその付近に、令第19条第1項第3号に規定する経路についての誘導表示を設けなければならない。ただし、中規

模建築物および中規模共同住宅については、この限りでない。

(移動等円滑化経路等)

第37条 [略]

2 建築物(幼稚園、保育所、母子生活支援施設および理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗を除く。)に、地上階またはその直上階もしくは直下階のみに利用居室を設ける場合には、道等から当該利用居室までの経路(当該地上階とその直上階または直下階との間の上下の移動に係る部分に限る。)のうち1以上を、令第18条第2項第1号から第6号までおよび前項第1号から第4号までの基準に適合させなければならない。ただし、中規模建築物については、この限りでない。

3 [略]

4 令第18条第1項第1号に規定する経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により第1項第5号の規定によることが困難である場合において、同項および第2項の規定は、当該経路を建築物の車寄せから利用居室までの経路として適用する。

5 移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により令第18条第2項第7号(イおよびニを除く。)および第1項第5号の規定によることが困難である場合(中規模建築物における場合に限る。)は、当該敷地内の通路(令第18条第1項第2号および第3号に掲げる場合における移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路に限る。)については、令第18条第2項第1号の規定は適用しない。ただし、主として高齢者、障害者等が中規模建築物を円滑に利用することができる措置を講じなければならない。

模建築物および中規模共同住宅については、この限りでない。

(移動等円滑化経路等)

第37条 [略]

2 建築物(幼稚園、保育所、母子生活支援施設および理髪店、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋その他これらに類するサービス業を営む店舗を除く。)に、地上階またはその直上階もしくは直下階のみに利用居室を設ける場合には、道等から当該利用居室までの経路(当該地上階とその直上階または直下階との間の上下の移動に係る部分に限る。)のうち1以上を、令第19条第2項第1号から第6号までおよび前項第1号から第4号までの基準に適合させなければならない。ただし、中規模建築物については、この限りでない。

3 [略]

4 令第19条第1項第1号に規定する経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により第1項第5号の規定によることが困難である場合において、同項および第2項の規定は、当該経路を建築物の車寄せから利用居室までの経路として適用する。

5 移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路が地形の特殊性により令第19条第2項第7号(イおよびニを除く。)および第1項第5号の規定によることが困難である場合(中規模建築物における場合に限る。)は、当該敷地内の通路(令第19条第1項第2号および第3号に掲げる場合における移動等円滑化経路を構成する敷地内の通路に限る。)については、令第19条第2項第1号の規定は適用しない。ただし、主として高齢者、障害者等が中規模建築物を円滑に利用することができる措置を講じなければならない。

(共同住宅)

第38条 [略]

2 特定経路は、つぎに掲げるものでなければならない。

～ [略]

当該特定経路を構成する敷地内の通路は、令第16条の規定によるほか、つぎに掲げるものであること。

ア～オ [略]

3・4 [略]

(増築等に関する適用範囲)

第39条 建築物の増築または改築(用途の変更をして特別特定建築物にすることを含み。以下「増築等」という。)をする場合には、第31条から第37条までの規定(共同住宅にあっては第31条から第38条まで、前条第1項に規定するホテルまたは旅館にあっては第31条から第37条までおよび前条の規定)は、つぎに掲げる建築物の部分に限り、適用する。

[略]

道等から前号に掲げる部分にある利用居室、共同住宅の各住戸または前条第1項に規定するホテルまたは旅館の一般客室までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機および敷地内の通路

[略]

第1号に掲げる部分にある利用居室(当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等)から車椅子使用者用便房(前号に掲げる便所に設けられるものに限る。)までの1以上の経

(共同住宅)

第38条 [略]

2 特定経路は、つぎに掲げるものでなければならない。

～ [略]

当該特定経路を構成する敷地内の通路は、令第17条の規定によるほか、つぎに掲げるものであること。

ア～オ [略]

3・4 [略]

(増築等に関する適用範囲)

第39条 建築物の増築または改築(用途の変更をして特別特定建築物にすることを含み。以下「増築等」という。)をする場合には、第31条から第37条までの規定(共同住宅にあっては第31条から第38条まで、前条第1項に規定するホテルまたは旅館にあっては第31条から第37条までおよび前条の規定)は、つぎに掲げる建築物の部分(第2号、第4号または第6号の経路が2以上ある場合にあっては、いずれか1の経路に係る部分)に限り、適用する。

[略]

道等から前号に掲げる部分にある利用居室、共同住宅の各住戸または前条第1項に規定するホテルまたは旅館の一般客室までの経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機および敷地内の通路

[略]

第1号に掲げる部分にある利用居室(当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等)から車椅子使用者用便房(前号に掲げる便所に設けられるものに限る。)までの経路を構成

路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機および敷地内の通路

[略]

車椅子使用者用駐車施設（前号に掲げる駐車場に設けられるものに限る。）から第1号に掲げる部分にある利用居室（当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等）または前条第1項に規定するホテルまたは旅館の一般客室までの1以上の経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機および敷地内の通路

- 2 前項の規定にかかわらず、同項第3号に規定する建築物の部分については、第33条第1項第1号、同条第4項および第5項の規定は、適用しない。

付 則 [略]

別表第6（第41条の3関係）

項目	基準
1 園路 および 広場	不特定かつ多数の者が利用し、または主として高齢者、障害者等が利用する令第3条第1号に規定する園路および広場を設ける場合は、当該園路および広場のうち1以上は、つぎに掲げる基準に適合させること。 ア 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、令第11条第2号に規定する点状ブロック等および令第21条第2項第1号に

する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機および敷地内の通路

[略]

車椅子使用者用駐車施設（前号に掲げる駐車場に設けられるものに限る。）から第1号に掲げる部分にある利用居室（当該部分に利用居室が設けられていないときは、道等）または前条第1項に規定するホテルまたは旅館の一般客室までの経路を構成する出入口、廊下等、階段、傾斜路、エレベーターその他の昇降機および敷地内の通路

- 2 前項の規定にかかわらず、同項第3号に規定する建築物の部分については、第33条第1項第1号、同条第5項および第6項の規定は、適用しない。

付 則 [略]

付 則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

別表第6（第41条の3関係）

項目	基準
1 園路 および 広場	不特定かつ多数の者が利用し、または主として高齢者、障害者等が利用する令第3条第1号に規定する園路および広場を設ける場合は、当該園路および広場のうち1以上は、つぎに掲げる基準に適合させること。 ア 高齢者、障害者等が転落するおそれのある場所には、柵、令第11条第2号に規定する点状ブロック等および令第22条第2項第1号に

	<p>規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて路面に敷設したものその他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備を設けること。</p> <p>イ～エ [略]</p>		<p>規定する線状ブロック等を適切に組み合わせて路面に敷設したものその他の高齢者、障害者等の転落を防止するための設備を設けること。</p> <p>イ～エ [略]</p>
[略]	[略]	[略]	[略]
備考 [略]		備考 [略]	